

子どもの生活実態調査 結果報告

1 全体のまとめ

- ・生活困難度と、学習環境は相関関係が強く、生活困難度が高いほど「学校以外で勉強をしない」「授業がわからない」「塾やスクールなどに行っていない」割合が高い。経済的状況にかかわらず、「学習できる環境」「学習をしたいと思える環境」の整備が必要である。
- ・弟妹の世話で「ヤングケアラー」状態になっているこどもは中学2年生の困窮層で多く見られ、学校に行けなかったり、十分に眠れなかったり、まわりの子より遊ぶ時間や勉強の時間などを減らさなければならないことがあった中学2年生の困窮層の割合は、一般層の4倍近い。子育て支援の充実には保護者負担の軽減だけでなく、ヤングケアラー対策にもなると考えられる。
- ・「体罰や暴言をふるったことがある」、「出産や育児でうつ病（うつ状態）になったことがある」、「虐待をしているのではないか」と思い悩んだことがある」保護者は一定数存在する。困窮度が高いほど、「子育てに関する相談」や「重要な事柄の相談」について頼れる人がいない割合が高く、相談支援の充実が求められる。

2 子どもの生活実態調査結果の傾向

【子ども】

- ・普段勉強している場所は、「自分の家」が最も多く、次いで「塾やスクールなど」が多いが、生活困難度が高いほど塾やスクールなどで勉強する割合が低くなる。
- ・学校の授業以外での勉強は、困窮層ほど時間が短い傾向にある。また、授業の理解度も生活困難度が高いほど、わからない割合が高い。コロナ禍で学校の授業がわからないと感ずることが増えたという回答した小学5年生の困窮層の割合は、一般層、周辺層の倍近くであり、中学2年生の生活困難層の割合は、一般層の倍近くあった。
- ・進路について、中学2年生で「高校まで」と回答した割合は生活困難度が高いほど高い。
- ・学校の部活動や地域のクラブ活動について、小学5年生の参加していない理由として「費用がかかるから」を選んだ割合は困窮層が高い。
- ・平日のパソコン・スマートフォン・タブレット・携帯電話の使用時間は、生活困難度が高いほど使用時間が長い。
- ・自宅の中の自分の居場所は、生活困難度が高いほど「もっていない（ほしい）」割合が高い。
- ・中学2年生の小さい妹、弟の身の回りのお世話をしている割合は生活困難度が高いほど高く、家族や親せきに関わったり、仕事を手伝ったりすることで、学校に行けなかったり、十分に眠れなかったり、まわりの子より遊ぶ時間や勉強の時間などを減らさなければならないことがあった割合は、困窮層は一般層の4倍近くである。
- ・放課後や休日過ごす場所の希望として、小学5年生・中学2年生ともに「仲の良い友だちと気軽にしゃべりできる場所」が最も多く、次いで「ひとりでゆっくりと過ごせる場所」、「体育館や運動場などのスポーツができる場所」が多かった。

【保護者】

- ・ 離婚後の子どもの養育費について、半数近くが受け取っておらず、困窮層は7割以上が受け取っていない。
- ・ 小学5年生の保護者の困窮層は、子どもの勉強をあまり見ない（「月に1～2回」「めったにない」）割合は約4割で、全体の割合よりも高い。
- ・ 子どもへの体罰や暴言の経験、出産や育児でうつ病（状態）になった経験、子どもを虐待しているのではないかと思い悩んだ経験は、生活困難度が高いほど、割合が高い。
- ・ 小学5年生保護者・中学2年生保護者のともに、約9割が「子育てに関する相談」や「重要な事柄の相談」について頼れる人がいると回答している。中学2年生の困窮層は「子育てに関する相談」について約1割、「重要な事柄の相談」について約2割が頼れる人がいないと回答している。「いざという時のお金の援助」も生活困難度が高いほど頼れる人がいないと回答した割合が高い。
- ・ 生活困難度を問18（年間収入）、問19（家計の逼迫）、問20（子どもの体験）の回答結果を用いて分類していることに留意する必要があるが、全体的に生活困難度が高いほど、家計の逼迫や子どもの体験が欠如している傾向にある。
- ・ 子ども・子育てに関する情報は、小学5年生・中学2年生の保護者ともに「学校からお便り」が最も多く、次いで「広報西東京」、「学校からのメール」、「行政機関のホームページ」、「ロコミ」、「家族からの情報」の順だった。「西東京市公式ライン（LINE）」の利用割合が、生活困難度が高いほど高くなっている。
- ・ 「西東京市子ども条例」について、知っている小学5年生は約3割、中学2年生は約7割だった。保護者は小学5年生・中学2年生ともに約7割が知っていた。

3 計画専門部会での意見

- ・ 経済的な状況と学習環境には相関関係が見られる。学校の放課後開放や、地域の無料学習支援等学習する習慣・環境づくりが必要である。地域によって支援の充実度が異なるので、学校別・地域別の実態を見た上で施策を検討する必要がある。
- ・ 学習だけではなく、文化的な体験や自然体験も学校でさせてほしいという意見があった。西東京市でも体験活動・地域活動に積極的な地域や学校と、そうでない学校があるので、地域住民と協力しあって活動を充実させることが求められる。
- ・ 困窮層ほど相談支援に繋がることができておらず、LINEの利用ニーズが高いことから、子育て支援に特化した公式LINEを作って情報発信や相談受付をしてもいいのではないかと。
- ・ 西東京市子ども条例の認知度が低い、啓発活動に積極的に取り組む必要がある。